

## 漁業収入安定対策事業の23年度上半期実績

我が国は、世界三大漁場の一部を含む世界で6番目の面積の排他的経済水域を有するなど、漁業に関する非常に高い潜在力を持ちながら、周辺水域の水産資源の多くが低位水準にあること等から漁業生産の低迷が続き、燃油価格の高止まりや魚価安等の影響も加わって漁業経営は大変厳しい状況にあります。

このため平成23年度より、水産資源の適切な管理・回復を図りつつ、漁業者が将来にわたって安定した漁業経営を維持できる環境を整備する目的で『資源管理・漁業所得補償対策』が実施されています。

この対策は、計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者・養殖業者を対象とする「資源管理・収入安定対策（漁業収入安定対策事業）」と、漁業経営に大きな影響を与える燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰対策である「コスト対策（漁業経営セーフティーネット構築事業）」を両輪としています。

「資源管理・収入安定対策」の漁業収入安定対策事業は、漁業共済と積立ぶらすを活用した事業であり、資源管理計画又は漁場改善計画に参加し、漁業共済に実質加入することを条件として、①漁業共済の掛金の追加補助、②積立ぶらすの利用のメリット措置が適用されます。

事業の実施初年度である本年上半期（4月～9月）の実績は、次のとおりです。

表1のとおり、共済契約（件数ベース）全体の70%が追加補助を利用しており、また積立ぶらすも前年同時期に比べ526%と積立額が大幅に増加しました（表2参照）が、養殖共済での追加補助の利用率は63%にとどまり、来期以降の課題も浮き彫りとなりました。

下半期は漁獲共済や特定養殖共済を中心として、更なる普及推進に取り組んで参りますので、関係団体の皆様にはより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

表1：漁業共済掛金 追加補助実績【上半期】

【単位：件、千円】

種 目	契約件数 A	追加補助利用件数 B	追加補助額	利用率 B/A
漁獲共済	4,882	4,080	1,834,364	84%
養殖共済	5,440	3,403	513,319	63%
特定養殖共済	1,011	489	29,629	48%
3種目計	11,333	7,972	2,377,312	70%

表2：積立ぶらす 積立額（漁業者+国） 引受実績【上半期】

【単位：千円】

種 目	23年度	22年度 ※	対比
漁獲共済	17,759,880	3,998,340	444%
養殖共済	7,009,840	707,620	991%
特定養殖共済	847,080	163,580	518%
3種目計	25,616,800	4,869,540	526%

※ 22年度は漁業経営安定対策事業（旧積立ぶらす）の実績